合同部活動に関する実践研究 成果報告書

自治体名

西宮市教育委員会

担当課:学校教育課 電話番号:0798-35-3857

1. 事業の概要について

1.1 基本情報(令和4年度4月末時点)

① 中学校数 20校 ② 生徒数 11,044人 ③ 部活動数 200部活

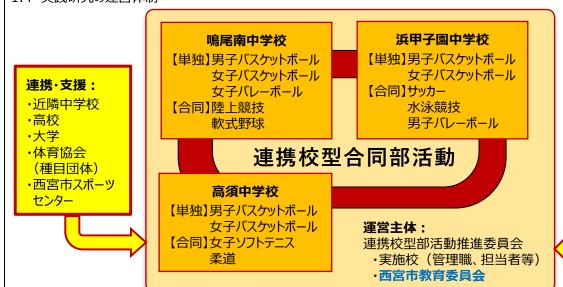
1.2 地域における現状・課題

本市は人口 48 万人を超える中核市ではあるが、人口密集地とそうでない地域があり、市内に合計 20 校ある中学校・義務教育学校の生徒数に大きな差がある。生徒数推計によれば、5 年後には中学校・義務教育学校全体で約 300 人が減少すると予測されているが、学校により約 80 人減少する学校もあれば、約 40 人増加する学校もある。学校規模も 870 人を超える学校から 100 人をわずかに超える学校もあり、学校間で生徒数の差が開いている。こうした学校規模の差は、子供たちの部活動の選択肢や活動環境にも影響を与えることとなる。特に小規模校においては、今後の部活動を持続可能なものにしていくための改革が喫緊の課題と認識している。

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 近接する3 校が合同で部活動を運営することにより、生徒の部活動の選択肢を拡大し、自分のやりたい部活動に入部できるよう にする。
- ・ 専門的な指導者のもと、充実した活動となるように組織的に体制整備をする。
- ・ 定期的に推進委員会を開催し、課題の解消を図りながら実施を進めるとともに部活動の地域移行に向け研修等を実施する。
- ・本実践研究の取組み及び課題と成果を今後の市全体の部活動の地域移行へ生かすため推進協議会への報告を行う。

1.4 実践研究の運営体制



関係組織:

- ·西宮市中学校、 義務教育学校部 活動推進委員会
- ·西宮市中学校体 育連盟
- ・西宮市スポーツ推進課
- 西宮市体育協会

2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- 実施校内での体制づくり(連携校型部活動推進委員会※3回開催)
- 市内関係団体への活動報告、協力依頼(体育協会、SC21、西宮市中学校体育連盟、西宮市中学校長会)
- 休日の部活動の地域移行に向けた実践研究及び推進委員会(先行モデルの実施、推進委員会の開催)
- 令和 5 年度に設置する「西宮市部活動地域移行推進協議会」に向けた準備委員会(市長部局と連携し、3 回開催)
- 地域移行に向けた教員向け研修及びアンケート調査の実施
- 部活動指導員の配置拡充(令和4年度 10校10名配置)

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全20中学校のうち、3校が実践研究に参加		
② 実践研究に取り組んだ部活動数	7部活		
③ 種目	サッカー、水泳競技、バレーボール、野球、ソフトテニス、陸上競技、柔道		

《主な取組例(1)》…西宮市立浜甲子園中学校、鳴尾南中学校、高須中学校

① 種目	サッカー	④ 参加者数	45 人		
② 活動日	火·木·金·土	⑤ 活動場所	浜甲子園中学校グラウンド		
③ 指導者人数	3人	⑧ 謝金単価(1人あたり)	なし(顧問教員のため)		
④ 指導者属性	教員				
⑤ 参加会費の有無・金額	なし				
⑥ 移動手段	徒歩				
⑦ 合同チームとしての大会参加状況	合同チームとして、中学校体育連盟、競技団体、体育協会主催の大会に5回参加				

《主な取組例 (2) »…西宮市立浜甲子園中学校、鳴尾南中学校、高須中学校

① 種目	水泳競技	④ 参加者数	29 人		
② 活動日	月·火·木·金·土	⑤ 活動場所	浜甲子園中学校プール、社会体育施		
			設(プール)		
③ 指導者人数	2人	⑧ 謝金単価(1人あたり)	なし(顧問教員のため)		
④ 指導者属性	教員				
⑤ 参加会費の有無・金額	なし				
⑥ 移動手段	徒歩				
⑦ 合同チームとしての大会参加状況	合同チームとして、中学校体育連盟、体育協会主催の大会に4回参加				

3.2 参加者の声(生徒、保護者、指導者)

- ・ 合同部活動の実施について、生徒、保護者では90%以上が「良くかった」と回答している。教員についても「良くなかった」と回答 したものは0%であった。
- ・ 合同部活動を実施して良かったと思われることとして、教員は「生徒の部活動の選択肢が拡大される」「部員数が増えることで活動内容が充実する」が多い。生徒は「他校の先生や生徒と一緒に活動できる」、保護者は「他校の先生や生徒と一緒に活動できる」「部活動の選択肢が増えた」とする回答が多い。

3.3 各実践校での取組を通じて挙がった課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- 移動時の安全対策が課題として挙がっていたため、メール配信サービスを利用し、対策を図った。
- ・ 指導者、学校間の連携を図るため定期的に推進委員会を開催し、実施状況報告や課題に向けた協議など情報共有を図った。
- ・ 部活動オリエンテーションなどでは ICT 機器を使用し、学校間で動画を共有するなど全校生への周知や広報を行った。
- ・ 実施校に進学する小学校へ生徒が説明を行ったり、チラシを作成して広報活動を行ったりした。また中学校の入学説明会においても保護者に対し説明を行った。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

・ 合同での活動となる前は運動系部活動が各校で 6~7 部活のであったものが 10 部活設置できるようになり、令和 4 年度は合計 169 名の生徒が合同により活動している。またアンケート結果から部員数も増えたことで活動内容も以前より充実しているとの回答を得ている。

4.2 地域連携・地域移行における今後の課題

- 更なる活動環境の整備を進め、可能な種目から地域クラブ活動へと移行を進めていく。
- ・ 今後、地域移行を見据え、地域スポーツ団体との連携、指導者交流等を図りながら連携のあり方を模索していく。
- ・ 本実践研究の成果と課題を市の地域移行推進協議会に報告し、全市的な取組みへと生かしていく。